

◆計算書類関係

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,198,652	883,913
現金	10	12
預貯金	1,198,642	883,901
コールローン	192,142	260,597
買入金銭債権	565,143	310,140
金銭の信託	—	4,914
有価証券	30,463,881	31,362,641
国債	10,774,290	10,969,097
地方債	238,126	197,554
社債	3,715,977	3,600,985
株式	2,623,466	2,595,648
外国証券	12,643,660	13,470,574
その他の証券	468,359	528,781
貸付金	1,945,518	2,192,253
保険約款貸付	258,549	244,196
一般貸付	1,686,968	1,948,057
有形固定資産	566,262	563,567
土地	359,957	356,840
建物	173,740	177,432
リース資産	4,387	3,061
建設仮勘定	23,711	22,200
その他の有形固定資産	4,465	4,032
無形固定資産	38,193	36,293
ソフトウェア	32,682	31,845
その他の無形固定資産	5,511	4,448
再保険貸	181	135
その他資産	347,619	519,054
未収金	33,143	31,617
前払費用	5,353	5,559
未収収益	142,574	155,921
預託金	4,315	4,759
先物取引差入証拠金	13,407	47,680
金融派生商品	108,906	152,345
金融商品等差入担保金	25,786	82,758
仮払金	6,779	8,843
その他の資産	7,353	29,568
前払年金費用	15,726	22,150
繰延税金資産	68,356	288,586
貸倒引当金	△890	△925
資産の部合計	35,400,786	36,443,323

科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	27,586,099	28,218,160
支払備金	105,903	117,678
責任準備金	27,262,040	27,884,255
社員配当準備金	218,156	216,226
再保険借	196	195
社債	449,924	480,510
その他負債	4,330,415	5,060,044
売現先勘定	2,870,573	3,513,925
債券貸借取引受入担保金	501,353	355,998
借入金	120,000	120,000
未払法人税等	16,204	10,093
未払金	34,738	65,056
未払費用	39,907	40,792
前受収益	851	828
預り金	70,349	71,355
預り保証金	28,596	27,556
金融派生商品	626,965	829,832
金融商品等受入担保金	4,389	9,943
リース債務	4,563	3,185
資産除去債務	1,768	1,760
仮受金	7,079	8,199
その他の負債	3,074	1,517
価格変動準備金	883,647	971,947
再評価に係る繰延税金負債	12,894	12,583
負債の部合計	33,263,179	34,743,442
(純資産の部)		
基金償却積立金	639,000	639,000
再評価積立金	2	2
剰余金	227,648	231,993
損失填補準備金	6,004	6,204
その他剰余金	221,643	225,788
価格変動積立金	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金	1,338	1,355
別途積立金	223	223
当期末処分剰余金	55,081	59,210
基金等合計	866,650	870,995
その他有価証券評価差額金	1,332,915	895,346
繰延ヘッジ損益	△2,561	△6,879
土地再評価差額金	△59,397	△59,581
評価・換算差額等合計	1,270,957	828,885
純資産の部合計	2,137,607	1,699,880
負債及び純資産の部合計	35,400,786	36,443,323

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
	金額	金額
経常収益	3,108,974	3,094,278
保険料等収入	2,187,755	2,143,199
保険料	2,185,080	2,140,392
再保険収入	338	411
準備金受入金	2,336	2,396
資産運用収益	816,010	867,086
利息及び配当金等収入	611,775	667,365
預貯金利息	2,595	787
有価証券利息・配当金	535,731	593,228
貸付金利息	23,518	24,105
不動産賃貸料	34,717	32,111
その他利息配当金	15,211	17,132
金銭の信託運用益	—	379
有価証券売却益	79,393	67,019
有価証券償還益	16,323	1,761
金融派生商品収益	—	2,546
為替差益	—	98,853
その他運用収益	1,474	2,732
特別勘定資産運用益	107,044	26,429
その他経常収益	105,208	83,991
年金特約取扱受入金	5,288	5,239
保険金据置受入金	57,546	43,053
支払備金戻入額	2,295	—
退職給付引当金戻入額	13,974	6,424
その他の経常収益	26,102	29,274
経常費用	2,953,340	2,948,315
保険金等支払金	1,746,005	1,757,264
保険金	558,220	521,345
年金	439,604	428,761
給付金	296,512	308,317
解約返戻金	403,822	446,828
その他返戻金	46,791	50,934
再保険料	1,053	1,077
責任準備金等繰入額	626,004	634,019
支払備金繰入額	—	11,775
責任準備金繰入額	625,975	622,214
社員配当金積立利息繰入額	29	29
資産運用費用	137,046	112,344
支払利息	10,484	10,363
有価証券売却損	17,087	68,051
有価証券評価損	2,025	9,633
有価証券償還損	5	—
金融派生商品費用	74,286	—
為替差損	10,974	—
貸倒引当金繰入額	318	43
賃貸用不動産等減価償却費	8,422	8,425
その他運用費用	13,441	15,827
事業費	330,027	331,030
その他経常費用	114,257	113,655
保険金据置支払金	53,441	47,753
税金	26,671	27,224
減価償却費	17,951	18,922
その他の経常費用	16,192	19,755
経常利益	155,634	145,962
特別利益	241	2,344
固定資産等処分益	241	2,344
特別損失	98,463	92,147
固定資産等処分損	621	2,731
減損損失	1,082	432
価格変動準備金繰入額	96,100	88,300
社会及び契約者福祉増進助成金	659	683
税引前当期純剰余	57,412	56,159
法人税及び住民税	47,680	46,854
法人税等調整額	△45,001	△49,036
法人税等合計	2,678	△2,182
当期純剰余	54,733	58,342

3 基金等変動計算書

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	基金等							評価・換算差額等					純資産 合計	
	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金				基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
				価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金							剰余金 合計
当期首残高	639,000	2	5,804	165,000	1,298	223	48,351	220,677	859,680	841,237	△2,371	△59,708	779,157	1,638,837
当期変動額														
社員配当準備金の積立							△47,451	△47,451	△47,451					△47,451
損失填補準備金の積立			200				△200	—	—					—
当期純剰余							54,733	54,733	54,733					54,733
社会及び契約者福祉増進基金の積立					700		△700	—	—					—
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					△659		659	—	—					—
土地再評価差額金の取崩							△311	△311	△311					△311
基金等以外の項目の当期変動額(純額)										491,678	△190	311	491,799	491,799
当期変動額合計	—	—	200	—	40	—	6,729	6,970	6,970	491,678	△190	311	491,799	498,770
当期末残高	639,000	2	6,004	165,000	1,338	223	55,081	227,648	866,650	1,332,915	△2,561	△59,397	1,270,957	2,137,607

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	基金等							評価・換算差額等					純資産 合計	
	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失填補 準備金	剰余金				基金等 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
				価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	当期末処分 剰余金							剰余金 合計
当期首残高	639,000	2	6,004	165,000	1,338	223	55,081	227,648	866,650	1,332,915	△2,561	△59,397	1,270,957	2,137,607
当期変動額														
社員配当準備金の積立							△54,181	△54,181	△54,181					△54,181
損失填補準備金の積立			200				△200	—	—					—
当期純剰余							58,342	58,342	58,342					58,342
社会及び契約者福祉増進基金の積立					700		△700	—	—					—
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					△683		683	—	—					—
土地再評価差額金の取崩							184	184	184					184
基金等以外の項目の当期変動額(純額)										△437,569	△4,318	△184	△442,071	△442,071
当期変動額合計	—	—	200	—	16	—	4,128	4,345	4,345	△437,569	△4,318	△184	△442,071	△437,726
当期末残高	639,000	2	6,204	165,000	1,355	223	59,210	231,993	870,995	895,346	△6,879	△59,581	828,885	1,699,880

4 剰余金処分に関する決議

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期末処分剰余金		55,081
剰余金処分額		55,081
社員配当準備金		54,181
差引純剰余金		900
損失填補準備金		200
任意積立金		700
社会及び契約者福祉増進基金		700

当社は、定款により、剰余金処分において社員配当準備金等に積み立てる金額を保険業法施行規則第30条の4で定める金額*の100分の20以上としています。2021年度の剰余金処分においては、社員配当準備金に58,310百万円を繰り入れており、剰余金処分における社員配当準備金等の積立割合は99.9%となりました。

* 当期末処分剰余金から、任意積立金目的取崩額および損失填補準備金に積み立てる額の合計額を控除した金額です。ただし、保険業法第55条第2項に規定する額を限度とします。

重要な会計方針

2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分してあります。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分してあります。</p> <p>なお、金利変動リスクの適切なコントロールのため、当期より、従前の小区分「個人保険及び個人年金保険契約(一部の保険種類を除く)」の責任準備金の一部に対し、金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>これに伴い、次のとおり小区分を変更しております。小区分の変更による損益への影響はありません。</p> <p>・従前の小区分「個人保険及び個人年金保険契約(一部の保険種類を除く)」のキャッシュ・フローから一定割合を除いております。</p> <p>変更後の小区分:「個人保険及び個人年金保険契約(一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く)」</p> <p>小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>個人保険及び個人年金保険契約(一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く) 最低保証利率付3年ごと利率変動型積立保険等の主契約 確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約(今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) 拠出型企業年金保険契約(今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) 確定拠出年金保険契約及び新単位口別利率設定特約 一時払養老保険契約(一部を除く) 利率変動型終身保険(一時払)契約 個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約 個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約(一部の保険種類を除く)</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p>
<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、260百万円です。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、31百万円です。</p>

2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)																																																																																																																																																
<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>②確定給付制度</p> <p>イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">270,390百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,495百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,982百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">33,123百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△23,049百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">295,943百万円</td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">266,550百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,033百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">47,337百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">6,648百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△10,763百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">311,806百万円</td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">295,943百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△311,806百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△15,862百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△355百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">△15,726百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△15,726百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">△15,726百万円</td></tr> </table> <p>ニ. 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,495百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">3,982百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,033百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△4,759百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△3,724百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,960百万円</td></tr> </table> <p>ホ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株 式</td><td style="text-align: right;">42%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">35%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>債 券</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれています。</p> <p>ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.575%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,147百万円です。</p>	期首における退職給付債務	270,390百万円	勤務費用	11,495百万円	利息費用	3,982百万円	数理計算上の差異の当期発生額	33,123百万円	退職給付の支払額	△23,049百万円	期末における退職給付債務	295,943百万円	期首における年金資産	266,550百万円	期待運用収益	2,033百万円	数理計算上の差異の当期発生額	47,337百万円	事業主からの拠出額	6,648百万円	退職給付の支払額	△10,763百万円	期末における年金資産	311,806百万円	積立型制度の退職給付債務	295,943百万円	年金資産	△311,806百万円		△15,862百万円	未認識数理計算上の差異	△355百万円	未認識過去勤務費用	491百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,726百万円	前払年金費用	△15,726百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,726百万円	勤務費用	11,495百万円	利息費用	3,982百万円	期待運用収益	△2,033百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,759百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,724百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,960百万円	株 式	42%	生命保険一般勘定	35%	投資信託	6%	債 券	6%	その他	11%	合 計	100%	割引率	0.575%	長期期待運用収益率	1.3%	確定給付企業年金	0.0%	退職給付信託	0.0%	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>②確定給付制度</p> <p>イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">295,943百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,895百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,701百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">1,957百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△14,834百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">297,663百万円</td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">311,806百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,923百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">5,008百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">5,153百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△6,511百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">318,380百万円</td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">297,663百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△318,380百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△20,716百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,680百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">△22,150百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△22,150百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td style="text-align: right;">△22,150百万円</td></tr> </table> <p>ニ. 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">12,895百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,701百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,923百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△4,376百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△245百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,051百万円</td></tr> </table> <p>ホ. 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株 式</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">36%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td style="text-align: right;">6%</td></tr> <tr><td>債 券</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13%</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれています。</p> <p>ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.575%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,206百万円です。</p>	期首における退職給付債務	295,943百万円	勤務費用	12,895百万円	利息費用	1,701百万円	数理計算上の差異の当期発生額	1,957百万円	退職給付の支払額	△14,834百万円	期末における退職給付債務	297,663百万円	期首における年金資産	311,806百万円	期待運用収益	2,923百万円	数理計算上の差異の当期発生額	5,008百万円	事業主からの拠出額	5,153百万円	退職給付の支払額	△6,511百万円	期末における年金資産	318,380百万円	積立型制度の退職給付債務	297,663百万円	年金資産	△318,380百万円		△20,716百万円	未認識数理計算上の差異	△1,680百万円	未認識過去勤務費用	245百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△22,150百万円	前払年金費用	△22,150百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△22,150百万円	勤務費用	12,895百万円	利息費用	1,701百万円	期待運用収益	△2,923百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,376百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△245百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	7,051百万円	株 式	41%	生命保険一般勘定	36%	投資信託	6%	債 券	4%	その他	13%	合 計	100%	割引率	0.575%	長期期待運用収益率	1.8%	確定給付企業年金	0.0%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	270,390百万円																																																																																																																																																
勤務費用	11,495百万円																																																																																																																																																
利息費用	3,982百万円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	33,123百万円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△23,049百万円																																																																																																																																																
期末における退職給付債務	295,943百万円																																																																																																																																																
期首における年金資産	266,550百万円																																																																																																																																																
期待運用収益	2,033百万円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	47,337百万円																																																																																																																																																
事業主からの拠出額	6,648百万円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△10,763百万円																																																																																																																																																
期末における年金資産	311,806百万円																																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	295,943百万円																																																																																																																																																
年金資産	△311,806百万円																																																																																																																																																
	△15,862百万円																																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△355百万円																																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	491百万円																																																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,726百万円																																																																																																																																																
前払年金費用	△15,726百万円																																																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,726百万円																																																																																																																																																
勤務費用	11,495百万円																																																																																																																																																
利息費用	3,982百万円																																																																																																																																																
期待運用収益	△2,033百万円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,759百万円																																																																																																																																																
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,724百万円																																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	4,960百万円																																																																																																																																																
株 式	42%																																																																																																																																																
生命保険一般勘定	35%																																																																																																																																																
投資信託	6%																																																																																																																																																
債 券	6%																																																																																																																																																
その他	11%																																																																																																																																																
合 計	100%																																																																																																																																																
割引率	0.575%																																																																																																																																																
長期期待運用収益率	1.3%																																																																																																																																																
確定給付企業年金	0.0%																																																																																																																																																
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																
期首における退職給付債務	295,943百万円																																																																																																																																																
勤務費用	12,895百万円																																																																																																																																																
利息費用	1,701百万円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	1,957百万円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△14,834百万円																																																																																																																																																
期末における退職給付債務	297,663百万円																																																																																																																																																
期首における年金資産	311,806百万円																																																																																																																																																
期待運用収益	2,923百万円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	5,008百万円																																																																																																																																																
事業主からの拠出額	5,153百万円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△6,511百万円																																																																																																																																																
期末における年金資産	318,380百万円																																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	297,663百万円																																																																																																																																																
年金資産	△318,380百万円																																																																																																																																																
	△20,716百万円																																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△1,680百万円																																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	245百万円																																																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△22,150百万円																																																																																																																																																
前払年金費用	△22,150百万円																																																																																																																																																
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△22,150百万円																																																																																																																																																
勤務費用	12,895百万円																																																																																																																																																
利息費用	1,701百万円																																																																																																																																																
期待運用収益	△2,923百万円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,376百万円																																																																																																																																																
過去勤務費用の当期の費用処理額	△245百万円																																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	7,051百万円																																																																																																																																																
株 式	41%																																																																																																																																																
生命保険一般勘定	36%																																																																																																																																																
投資信託	6%																																																																																																																																																
債 券	4%																																																																																																																																																
その他	13%																																																																																																																																																
合 計	100%																																																																																																																																																
割引率	0.575%																																																																																																																																																
長期期待運用収益率	1.8%																																																																																																																																																
確定給付企業年金	0.0%																																																																																																																																																
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																
<p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	<p>5. 価格変動準備金の計上基準 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>																																																																																																																																																

2020年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)								
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 企業会計基準委員会 実務対応報告第40号)の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1068 546 1305 630"> <tr> <td>ヘッジ会計の方法</td> <td>主に特例処理(振当処理を含む)</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段である金融商品の種類</td> <td>金利スワップ、通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象である金融商品の種類</td> <td>貸付金</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ取引の種類</td> <td>キャッシュ・フローを固定するもの</td> </tr> </table>	ヘッジ会計の方法	主に特例処理(振当処理を含む)	ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ	ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金	ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの
ヘッジ会計の方法	主に特例処理(振当処理を含む)								
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ								
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金								
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの								
<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>								
<p>8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 連結納税制度を適用している当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>	<p>8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 連結納税制度を適用している当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>								
<p>9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算してしております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。 収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立の十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。</p>	<p>9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算してしております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。 収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立の十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。</p>								
<p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>								
<p>11. 保険料の計上基準 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p>	<p>11. 保険料の計上基準 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p>								
<p>12. 保険金等支払金の計上基準 保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p>	<p>12. 保険金等支払金の計上基準 保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p>								

2020年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	2021年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
<p>13. 未適用の会計基準等 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号) ・「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準適用指針第19号) (1)概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 (2)適用予定日 2021年度の期首より適用予定です。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用された年度における影響は評価中です。</p>	<p>13. 未適用の会計基準等 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号) (1)概要 2019年7月4日に公表された「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が改正され、投資信託の時価の算定に関する取扱い等が定められました。 (2)適用予定日 2022年度の期首より適用予定です。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用された年度における影響は評価中です。</p> <p>14. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号)等を当期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。 これに伴い、その他有価証券のうち、市場価格のある株式の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から、期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。</p>

注記事項(金融商品関係)

2020年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)			
金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。			
(1) 金融商品の状況に関する事項			
当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。			
当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないもの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。			
デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。			
為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。			
なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。			
当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。			
市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。			
信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。			
(2) 金融商品の時価等に関する事項			
当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。			
(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,198,652	1,198,652	—
うち、その他有価証券	491,530	491,530	—
コールローン	192,142	192,142	—
買入金銭債権	565,143	567,468	2,324
うち、その他有価証券	439,749	439,749	—
有価証券*1	29,694,760	31,547,963	1,853,202
売買目的有価証券	707,708	707,708	—
満期保有目的の債券	1,590,707	1,852,103	261,395
責任準備金対応債券	12,470,906	14,068,089	1,597,183
子会社株式及び関連会社株式	52,238	46,861	△5,376
その他有価証券	14,873,199	14,873,199	—
貸付金	1,945,518	—	—
貸倒引当金*2	△649	—	—
	1,944,868	1,958,383	13,514
社債	449,924	458,557	8,632
売現先勘定	2,870,573	2,870,573	—
債券貸借取引受入担保金	501,353	501,353	—
借入金	120,000	120,167	167
デリバティブ取引*3	(518,059)	(518,059)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(140,102)	(140,102)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(377,956)	(377,956)	—
*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は769,120百万円です。			
*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。			
*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。			
(注1) 金融商品の時価の算定方法			
資産			
① 現金及び預貯金、コールローン 帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。			
② 買入金銭債権 3月末日の市場価格等によっております。			
③ 有価証券 その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。			
④ 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。			

2020年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)				
負債				
① 社債				
3月末日の市場価格等によっております。				
② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金 時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。				
③ 借入金 借入金を裏付として発行される社債の3月末日の市場価格等によっております。				
デリバティブ取引				
3月末日の市場価格等によっております。				
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。				
(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項				
満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。				
① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債 外国証券(公社債)	284,558 1,305,600	305,365 1,546,196	20,807 240,596
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債 外国証券(公社債)	549 —	541 —	△8 —
合計		1,590,707	1,852,103	261,395
② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債 外国証券(公社債)	10,346,526 613,425	11,949,729 664,746	1,603,203 51,321
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債 外国証券(公社債)	1,269,774 241,179	1,229,897 223,715	△39,877 △17,464
合計		12,470,906	14,068,089	1,597,183
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。				
③ その他有価証券 (単位：百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	131,002	137,430	6,427
	公社債	1,648,506	1,735,325	86,818
	株式	951,390	2,203,981	1,252,591
	外国証券	7,580,013	8,181,944	601,930
	公社債	6,733,057	7,242,449	509,392
	株式等	846,956	939,495	92,538
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	329,067	367,843	38,775
	譲渡性預金	491,600	491,530	△69
	買入金銭債権	302,887	302,319	△567
	公社債	828,731	794,415	△34,315
	株式	164,279	134,282	△29,996
	外国証券	1,516,097	1,436,141	△79,956
	公社債	1,188,957	1,113,738	△75,219
	株式等	327,140	322,403	△4,737
	その他の証券	20,000	19,265	△735
	合計		13,963,576	15,804,479
(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他有価証券の返済予定額 (単位：百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,198,712	—	—	—
コールローン	192,142	—	—	—
買入金銭債権	280,549	208	288	278,221
有価証券	336,202	2,810,959	7,952,005	12,742,022
満期保有目的の債券	2,717	592,331	214,400	780,229
責任準備金対応債券	160,260	690,872	3,949,273	7,573,284
その他有価証券	173,224	1,527,755	3,788,332	4,388,508
貸付金*	162,860	478,612	501,410	533,973
社債	—	—	—	449,924
売現先勘定	2,870,573	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	501,353	—	—	—
借入金	—	—	—	120,000
* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。				

**2021年度(自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日)**

金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。その他、責任準備金の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融资の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融资実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュアット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融资元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたりリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金(譲渡性預金除く)、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	520,844	520,844	—
うち、その他有価証券	520,844	520,844	—
買入金銭債権	310,140	311,400	1,259
うち、その他有価証券	192,123	192,123	—
金銭の信託	4,914	4,914	—
有価証券	30,451,921	31,778,325	1,326,403
売買目的有価証券	641,645	641,645	—
満期保有目的の債券	1,569,177	1,812,094	242,917
責任準備金対応債券	12,514,443	13,596,489	1,082,045
子会社株式及び関連会社株式	52,238	53,679	1,441
その他有価証券	15,674,417	15,674,417	—
貸付金	2,192,253	—	—
貸倒引当金*1	△684	—	—
	2,191,569	2,186,908	△4,661
社債	480,510	486,370	5,859
借入金	120,000	119,804	△196
デリバティブ取引*2	(677,486)	(677,486)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(82,187)	(82,187)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(595,298)	(595,298)	—

*1 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で表示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	261,940	278,138	16,197
	外国証券(公社債)	1,305,600	1,532,328	226,728
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,636	1,627	△8
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,569,177	1,812,094	242,917

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,121,741	10,385,240	1,263,498
	外国証券(公社債)	408,480	422,909	14,429
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	2,425,133	2,276,412	△148,720
	外国証券(公社債)	559,088	511,926	△47,161
合計		12,514,443	13,596,489	1,082,045

**2021年度(自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日)**

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	122,748	127,640	4,891
	公社債	843,584	887,744	44,159
	株式	902,583	2,084,152	1,181,568
	外国証券	4,487,576	4,823,301	335,724
	公社債	3,765,847	3,947,491	181,643
	株式等	721,728	875,810	154,081
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	192,719	225,564	32,845
	譲渡性預金	520,900	520,844	△55
	買入金銭債権	65,354	64,483	△870
	公社債	1,909,150	1,822,223	△86,927
	株式	252,606	213,078	△39,527
	外国証券	5,661,806	5,408,569	△253,236
	株式等	4,695,327	4,509,905	△185,421
合計	15,177,316	16,387,386	1,210,069	

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等*1	731,432
組合出資金等*2	179,286

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

*2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第27項の経過措置に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他有価証券の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	520,900	—	—	—
買入金銭債権	34,550	213	295	271,025
有価証券	523,415	3,691,288	8,319,230	12,416,511
満期保有目的の債券	22,704	613,295	189,800	742,621
責任準備金対応債券	160,622	970,898	4,251,363	7,045,414
その他有価証券	340,089	2,107,094	3,878,067	4,628,474
貸付金*	417,137	472,572	481,508	570,839
社債	—	—	—	480,510
借入金	—	—	—	120,000

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	—	520,844	—	520,844
買入金銭債権	—	34,493	157,630	192,123
金銭の信託	—	—	4,914	4,914
有価証券	6,460,842	7,163,503	447,470	14,071,816
売買目的有価証券	493,324	110,573	—	603,897
その他有価証券	5,967,518	7,052,930	447,470	13,467,918
国債	1,249,716	—	—	1,249,716
地方債	—	45,975	—	45,975
社債	—	1,413,274	1,000	1,414,275
株式	2,296,590	640	—	2,297,231
外国証券	2,417,887	5,593,039	446,469	8,457,396
公社債	2,417,887	5,593,039	446,469	8,457,396
その他の証券	—	3,323	—	3,323
デリバティブ取引	415	151,929	0	152,345
通貨関連	—	150,030	—	150,030
株式関連	415	—	0	415
その他	—	1,899	—	1,899
資産計	6,461,258	7,870,772	610,014	14,942,044
デリバティブ取引	7,467	820,194	2,169	829,832
通貨関連	—	814,379	2,169	816,549
株式関連	6,333	—	—	6,333
その他	1,133	5,814	—	6,948
負債計	7,467	820,194	2,169	829,832

* 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号)第26項の経過措置に基づき、投資信託については、上表には含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は2,244,246百万円です。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	119,276	119,276
有価証券	10,565,266	4,894,987	2,008	15,462,263
満期保有目的の債券	107,266	1,704,828	—	1,812,094
国債	107,266	—	—	107,266
社債	—	172,500	—	172,500
外国証券	—	1,532,328	—	1,532,328
公社債	—	1,532,328	—	1,532,328
責任準備金対応債券	10,458,000	3,136,479	2,008	13,596,489
国債	10,458,000	—	—	10,458,000
地方債	—	135,972	—	135,972
社債	—	2,067,679	—	2,067,679
外国証券	—	932,827	2,008	934,836
公社債	—	932,827	2,008	934,836
子会社株式及び関連会社株式	—	53,679	—	53,679
貸付金	—	18,038	2,168,870	2,186,908
資産計	10,565,266	4,913,025	2,290,155	17,768,448
社債	—	486,370	—	486,370
借入金	—	119,804	—	119,804
負債計	—	606,174	—	606,174

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

- ① 買入金銭債権
買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(情報ベンダー又はブローカーから入手する価格)等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。
- ② 金銭の信託
金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。
- ③ 有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。
- ④ 貸付金
一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

- ① 社債
社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。
- ② 借入金
借入金については、借入金を裏付として発行される、市場が活発ではない社債の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

- ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットに関する定量的情報に関する記載を省略しております。

- ② 期首残高から当期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引*2	合計
期首残高	159,383	—	411,734	△28,725	542,392
当期の損益又は評価・換算差額等	△1,941	382	26,318	△7,842	16,916
損益に計上*1	8	382	30,573	△7,842	23,121
評価・換算差額等に計上	△1,950	—	△4,255	—	△6,205
購入、売却、発行及び決済等の純額	187	4,532	9,418	34,398	48,536
レベル3の時価への振替	—	—	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—	—
当期末残高	157,630	4,914	447,470	△2,169	607,844
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	—	—	△3,670	△3,670

*1 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

*2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

- ③ 時価の評価プロセスの説明
当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- ④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明を省略しております。

注記事項(損益計算書関係)

2020年度(皇 2020年4月 1日)	2021年度(皇 2021年4月 1日)
1. 子会社等との取引による収益の総額は、5,159百万円、費用の総額は、19,422百万円です。	1. 子会社等との取引による収益の総額は、6,042百万円、費用の総額は、20,841百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 46,798百万円、株式等 15,991百万円、外国証券 16,603百万円です。有価証券売却損の内訳は、国債等債券 4,197百万円、株式等 2,100百万円、外国証券 10,789百万円です。有価証券評価損の内訳は、株式等 1,875百万円、外国証券 149百万円です。	2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 23,057百万円、株式等 21,326百万円、外国証券 22,634百万円です。有価証券売却損の内訳は、国債等債券 23,374百万円、株式等 3,780百万円、外国証券 40,896百万円です。有価証券評価損の内訳は、株式等 9,633百万円です。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、27百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、243百万円です。	3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、21百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、272百万円です。
4. 金融派生商品費用には、評価損が 96,461百万円含まれております。	4. 金銭の信託運用益に含まれる評価損益はありません。
5. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。	5. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。
(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。	(1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳	(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
主な用途 種類 減損損失 遊休不動産等 土地及び建物等 1,082百万円 計 1,082百万円	主な用途 種類 減損損失 遊休不動産等 土地及び建物等 432百万円 計 432百万円
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

⑤ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
基礎利益 A	347,641	361,162
キャピタル収益	85,278	195,867
金銭の信託運用益	—	383
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	79,393	67,019
金融派生商品収益	—	2,546
為替差益	—	98,853
その他キャピタル収益	5,885	27,064
キャピタル費用	126,676	163,316
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	17,087	68,051
有価証券評価損	2,025	9,633
金融派生商品費用	74,286	—
為替差損	10,974	—
その他キャピタル費用	22,301	85,631
キャピタル損益 B	△41,398	32,550
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	306,243	393,713
臨時収益	—	10
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	10
その他臨時収益	—	—
臨時費用	150,609	247,760
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	91,100	193,700
個別貸倒引当金繰入額	287	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	59,221	54,060
臨時損益 C	△150,609	△247,750
経常利益 A+B+C	155,634	145,962

(参考) その他項目の内訳

		2020年度	2021年度
基礎利益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△5,145	△27,064
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	22,301	83,419
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	△739	2,212
	金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	—	△3
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	5,145	27,064
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	739	—
その他キャピタル費用	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	22,301	83,419
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	2,212
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	59,221	54,060

⑥ 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2021年度の計算書類及びその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。